

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
プロジェクト研究（自由プロジェクト研究）
2012年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属・職名	氏名		
	立教大学経済学部教授	郭 洋 春 印		
研究課題	開発リスクの政治経済学的研究			
研究組織	所属大学名等・職名	氏名		
	立教大学経済学部特任准教授	安部 竜 一 郎		
	立教大学経済学部助教	森元 晶 文		
	NPO 法人トランスペアレンシー・ジャパン・理事	大内 穂		
	PETA サマーワークショップ実行委員会代表	菊地 敬 嗣		
	千葉商科大学商経学部准教授	所 康 弘		
研究期間	2011 年度	～ 2012 年度	年度	
研究経費	2011 年度	2012 年度	総計	
	2,780,732 円	2,988,265 円	5,768,997 円	

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では、「開発リスク研究」という新たな研究領域の開拓が企図された。本研究では、開発政策および開発事業のネガティブなフィードバックに注目し、これを開発が必然的に伴う「リスク」と捉えて研究を行った。具体的には、安部は、環境学の立場からインドネシアの森林開発と日本の原子力開発を事例に開発事業における環境リスク生成のメカニズムを抽出し、森元がフィリピンの移民促進政策、所がメキシコの新自由主義政策の国民経済に対する影響を政治経済学の立場から分析した。大内は法学の立場からフィリピンの汚職問題を事例に開発の政治的リスクおよびそれを縮減するための住民活動について調査を行った。菊地は、開発社会学の立場から、フィリピンの教育演劇活動を事例に開発政策・事業による社会的リスクとその対抗的な文化運動について調査した。郭は、経済、環境、政治、社会の4つのアリーナにおける開発リスクの事例を総括しつつ、開発リスクを減じるための新たな理論的枠組みとして平和経済学の構築を提言した。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ 開発リスク } { 周辺化 } { エンパワーメント }

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究プロジェクトは、次の 4 つの研究アリーナにおいて各担当者が事例研究を進めつつ、隔月で開かれた研究会において理論的な分析を加えるかたちで進められた。

(1) 環境リスク研究アリーナ (担当: 安部竜一郎)

インドネシア北スマトラ州のダム事業及び中カリマタン州の農園開発事業の環境リスクと日本の原子力開発の環境リスクに焦点を当てて進められた。北スマトラのダム事業では、事前に行われた環境アセスメントの想定に反し、建設用道路が移住者を呼び込み森林の違法伐採を招くという「副次的効果」によって環境リスクが生じていることを論証した。中カリマタン州の農園開発では、環境リスクを不可視化する開発政治の影響と土地所有制度の曖昧さを遠因とした住民の火入れによる森林火災という社会の側の不確実性が環境リスクを顕在化させた点を明らかにした。さらに、日本の原子力開発では、「原子力神話」が原子力に対する批判の無効化と環境リスクの不可視化を軌道力として維持されてきたことを論証した。

(2) 経済的リスク研究アリーナ (担当: 所康弘、森元晶文)

所は新自由主義開発政策がもたらす経済的リスクについてメキシコを対象に分析をおこない、森元は開発政策自体に内在するリスクについてフィリピンを対象に分析をおこなった。所は、メキシコが新自由主義化により多国籍企業のグローバル・ビジネス網の末端に組み込まれ、北米市場と国内市場をめぐる中国製品との競合問題および生産拠点の中国移転リスクに曝されている点、また金融自由化による外資系銀行の寡占的市場構築が融資の大企業一極集中と中小零細企業の衰退という企業間格差を生み出し、中小零細事業者・労働者の雇用・賃金リスクを強めている点を明らかにした。特にマキラドーラ型工業化が設備投資主導の資本蓄積に寄与しない点や低賃金労働と組立加工への特化、国内産業連関の欠如など、これまでのマキラドーラの自立的発展を強調する先行研究が明示してこなかった点を、産業連関整理表を用いて実証的に明らかにした。そこから、メキシコにおける新自由主義的開発政策が国内経済の停滞をもたらしたことを論じた。一方、森元はフィリピンの海外労働力移動促進策による海外送金の拡大から開発政策に内在するリスクを分析した。海外送金が受取世帯における消費拡大を通じて国民経済に波及するプロセスに重点を置き、所得消費構造の分析から今日もフィリピンのほとんどの世帯が日常生活を維持するための所得しか得られていないことを明らかにした。さらに、送金の増加は生活必需品の消費拡大を通じて国内市場に基盤をおく寡占資本の資本蓄積に帰結することを析出し、経済成長が、フィリピンの失業率の改善や格差の解消が促さず、むしろその構造を維持・温存することを実証した。そして、「海外送金主導型開発政策」の実態がこれまでの海外送金を巡る研究では示されてこなかった「低開発の発展」にあることを提示した。

(3) 政治的リスク研究アリーナ (担当: 大内穂)

フィリピンの反腐敗法など汚職防止のメカニズムと住民による行政監視活動の調査を通じ、開発が生み出すレントとその配分の仕方をめぐる対立を分析した。そこから、汚職に関わるプレイヤーと政治社会的背景によって五つの型の腐敗に分類し、大規模な構造的腐敗は権力の基盤を揺るがすリスクを内包していることを明らかにした。

(4) 社会的リスク研究アリーナ (担当: 菊地敬嗣)

フィリピン教育演劇協会(Philippine Educational Theater Association: PETA)のコミュニティでの活動を対象に、コミュニティにおける演劇グループとコミュニティシアターの形成が開発リスクと対抗する「場」となり得ることを PETA の方向性(Orientation)芸術性(Artistry)組織性(Organization))という方法論の聞き取りを通じて論証した。ことに、PETA のコミュニティシアター活動が、芸術技法の教育訓練に限定されたものでなく、コミュニティでの社会問題を積極的に取り上げ、演劇ワークショップをその解決に向けた「気づき」のための空間として用いていること、さらに、参加者が自分の能力に気づきコミュニティのリーダーとして成長していくことを目的としていることを明らかにした。そこから、こうして形成されたコミュニティの力が、森林伐採、水害などの自然災害、出稼ぎの増加等による子どものネグレクトなどの家族問題、都市化に伴う薬物汚染や犯罪増加などの開発リスクに対抗しその影響を軽減するうえで有効であることを例証した。

研究【経過・成果】の概要 つづき

本研究プロジェクトの成果の第一は、開発研究において「開発リスクの政治経済学的研究」という新たな領域を切り拓いたことにある。まず、何が「開発のリスク」なのかを特定するため、「環境リスク」「経済的リスク」「政治的リスク」「社会的リスク」の4つのアリーナに分け、各々が開発政策・事業の事例研究を行うことによって、以下の各リスクの特質とリスク生成のメカニズムを抽出した。

(1) 開発の環境リスク

「開発」が外部システム＝環境を改変して内部システムに資源を採り込むための手段である以上、環境汚染や破壊などのリスクは必ず付帯する。しかし、環境リスクを減ずるための施策である環境規制や環境影響評価は、自然生態系や事故発生プロセスの不確実性に依拠していることから、しばしば激しい論争的となる。特に、開発が政治権力と直結するような原子力開発や途上国の開発事業では、環境規制や環境影響評価の解釈が開発側に誘導されて骨抜きとなりやすい。

(2) 開発の経済的リスク

途上国において導入される市場志向型の経済開発政策は、GDP や経済成長率などのマクロ指標の改善においては一定の有効性を示しつつも、労働分配率の低下や生産諸部門における空洞化などのリスクを生じせしめる。海外労働の促進による海外からの付加価値移転のように、一見リスクを生じせしめないようにみえる開発政策ですら、むしろ「雇用なき成長」政策を後押しすることで、途上国を「低開発の発展」の状態に押しとどめるリスクを有する。

(3) 開発の政治的リスク

途上国の開発政策・事業では、開発の生みだすレント（超過利潤）の獲得をめぐり、多様なステークホルダーが争う状況が起きやすい。しかし、レントの配分に当って、プライオリティの設定、分配のルール・オブ・ゲームは政治・経済支配層の間で決められる。このため、開発事業は支配層による汚職や腐敗のリスクを必然的に抱えることとなる。一方、住民による自治的な活動は、支配層のレント＝シーキングの監視としての機能を持っており、行政レベルでの汚職の監視には有効である。しかし、政治権力と住民の間の不均衡な関係性によって、大きな政治腐敗に対しては効果が乏しい。

(4) 開発の社会的リスク

「貧困削減」を目標に掲げた途上国の開発事業においては、「貧困」それ自体の規定によって、しばしば住民自身のアイデンティティが否定されてしまう。そこから、薬物やアルコールへの依存、家庭内暴力等の問題が生じるリスクが生まれる。これに対抗するためには、住民の自身の手で自らの出自やなぜ「貧困」へと貶められたかを再解釈する試みが必須である。フィリピンの教育演劇活動は、かつての反体制運動のように言語によって住民を組織化するのではなく、演劇や詩、歌を通じてコミュニティの文化的基盤を再発見することに重点が置かれる。こうした活動は、トップダウン型のアプローチに対する住民主導型の社会開発の可能性を示している。

本研究プロジェクトにおける第二の成果は、以上の開発政策・事業には環境、経済、政治、社会のそれぞれのアリーナにおいて、必然的に「開発リスク」が包含されることを事例で示すことができた点にある。さらに、開発リスクは、国内における政治経済構造、特にアクター間の「中心－周辺」構造が大きく作用していることが論証できた。同成果は、研究代表者である郭洋春編で今年度7月頃を目処に文眞堂より公刊予定である（仮題『開発リスクの政治経済学』）。

こうした開発リスクを縮減するためには、市場中心型の経済の方向性を組み替える努力が必要となる。本研究プロジェクトの第三の成果は、現在の開発政策・事業のオルタナティブとして、「平和経済学」の枠組みを提示したことにある。従来の「開発」、それを体系化してきた経済学・経済政策に対し、「平和経済学」という新たな価値体系を創造することによって、問題解決への知見を構想した。この「平和経済学」の構築によって、「開発」リスクを縮減し、ひいては解除する可能性を見出すことができる。

「平和経済学」のパースペクティブでは「関係性の見直し」を中心に置かれる。関係性の見直しとは、人間対人間（個人）、人間対社会（地域）、人間対自然という現在の資本主義社会を構成する関係性を見直すことである。それは前近代社会の特徴であった「顔の見える関係」が近代社会に入り破壊され「顔の见えない関係」へと転嫁されたことにより増大した開発リスクを、再度近代社会に適応できる「顔の見える関係」に組み替えることである。それは他方で、「開発リスク」を極大化させる役割を果たしているグローバリゼーションに対するオルタナティブの可能性を指し示している。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①~④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

【雑誌論文】

- ① 郭洋春「米韓 FTA から見える TPP の本質」『現代農業 6月号』2012年6月、358-363。
- ② 郭洋春「米韓 FTA 発効後、直ちに明らかになった問題点」『現代農業 7月号』2012年7月、354-358。
- ③ 郭洋春「ミニ TPP と呼ばれる米韓 FTA の実態」『文化連情報』No.413、2012年8月、38-41。
- ④ 郭洋春「韓国社会を揺るがす米韓 FTA」『文化連情報』No.414、2012年9月、32-35。
- ⑤ 鈴木春二・所康弘「グローバリズムと世界経済の現況 (中国)」『CUC View& Vision』千葉商科大学経済研究所、通巻 34号、2012年9月、82-87。
- ⑥ 所康弘「北米自由貿易協定 (NAFTA) 下のメキシコ社会・経済的諸問題」『経済』新日本出版社、通巻 209号、2013年1月、111-129。

【図書】

- ① 郭洋春編『開発リスクの政治経済学』(仮題) 文真堂、2013年7月頃発刊予定。
- ② 郭洋春「グローバリゼーション下の韓国財閥の経営戦略」郭洋春・關智一編著『グローバリゼーションと東アジア資本主義』日本経済評論社、2012年9月、249-272。
- ③ 安部竜一郎「原子力神話の軌道力：無効化とディスコミュニケーションの政治」同上書、119-154。
- ④ 所康弘「アメリカの対外経済関係と NAFTA」『新自由主義に揺れるグローバル・サウス』、ミネルヴァ書房、2012年10月、36-57。

【国際ワークショップの開催】

公開国際ワークショップ『途上国における開発リスクと原子力』立教大学経済研究所共催、2013年3月16日、立教大学。

【その他学会発表、学術団体研究会発表】

- ① 郭洋春「開発リスクと平和のための経済学」公開国際ワークショップ『途上国における開発リスクと原子力』基調報告、2013年3月16日、立教大学。
- ② 安部竜一郎「原子力開発の4つのリスク：不確定性の政治経済学」同上ワークショップ。
- ③ 所康弘「NAFTA 下のメキシコ社会経済・金融問題」、日本科学者会議 (ファンド規制と労働組合研究会)、明治大学、2012年12月22日。
- ④ 安部竜一郎「原子力安全神話の軌道力：無効化とディスコミュニケーションの政治」、エントロピー学会 2012年秋の研究集会『一般講演 I』、2012年11月18日、國學院大學
- ⑤ Kwak, Yangchoon, "Japanese companies' operation in China and the significance of the Japan-Taiwan alliance", *The 11th Conference of International Federation of East Asian Management Associations*, 26-29th Oct 2012, pp.296-299, Hohai University.
- ⑥ 郭洋春「グローバリゼーション下の韓国財閥の経営戦略」立教大学経済学部・台湾国立東華大学社会公共行政学系国際シンポジウム『グローバリゼーションと東アジア資本主義の多様性』、2012年6月30日-7月1日、立教大学。
- ⑦ 安部竜一郎「原子力神話の軌道力」同上シンポジウム。
- ⑧ 所康弘「アメリカ多国籍企業の対メキシコ・NAFTA 戦略」、多国籍企業学会東部例会、二松学舎大学、2012年4月14日。
- ⑨ 安部竜一郎「原子力ディスコミュニケーション」第44回環境社会学会大会分科会 A『原子力』、2011年12月11日、関西学院大学。